

---

## 課題研究

### 課題研究 I

#### 移民の社会統合における公教育の役割 —排外主義に抵抗する包摂的な政策と実践を展望する—

コーディネーター：

額賀美紗子（東京大学）

高橋史子（東京大学）

司会：

額賀美紗子（東京大学）

徳永智子（筑波大学）

シンポジスト：

園山大祐（大阪大学）

児玉奈々（滋賀大学）

Anne Sliwka（ハイデルベルク大学）

**【発表辞退】**

指定討論者：

丸山英樹（上智大学）

#### <趣旨>

グローバル化を背景として加速化する移民・難民の増大は、国民国家内部の人種的・民族的多様性を増長させ、国民の文化的同質性を前提としたこれまでの公教育のありかたに変容を迫っている。移民・難民の子どもたちにとって公教育へのアクセスは、受け入れ社会において必要とされる言語、知識、スキルを獲得し、上昇移動を遂げる機会であり、その権利が保障されることが望ましい。しかし、現実をみると OECD の調査報告書からも明らかのように、大半の先進諸国において、移民第一世代・第二世代の子どもたちにはネイティブの子どもたちよりも学業成績が悪く、学校への帰属感も低いことが報告されている。先進諸国を席捲する新自由主義教育改革と排外主義のもとで、移民・難民の子どもたちが教育を通じたエンパワーメントの機会を享受することができます困難になってきているのである。公教育が民主主義を理念とした平等化と統合の装置としてではなく、同化と排除の装置として機能してしまうことを、われわれはどのように捉え、どのように阻止することが可能であろうか。

この課題研究では移民・難民を受け入れてきた先進国の事例に精通している研究者を招き、移民の社会統合を進めていく上で公教育が果たす役割について各国の現状と課題について報告していく。欧米の移民先進国の事例は、今後移民の増加が予測される日本社会の公教育を考える上でも重要な示唆に富むだろう。移民・難民の子どもたちの差異を包摂し、すべての子どもにとって公正な教育機会を保障するためには、公教育のありかたをどのように再定義していったらよいのか。シティズンシップ教育や批判的多文化主義教育の議論も交えて、排外主義に対抗する教育のパラダイムを構築できればと思う。

課題研究

課題研究 I

**Integration of Immigrants and the Role of Public Education :  
Envisioning Inclusive Policies and Practices against Xenophobia**

Coordinator:

Misako Nukaga (University of Tokyo)  
Fumiko Takahashi (University of Tokyo)

Chair:

Misako Nukaga (University of Tokyo)  
Tomoko Tokunaga (University of Tsukuba)

Presenters:

Daisuke Sonoyama (Osaka University)  
Nana Kodama (Shiga University)  
Anne Sliwka (Heidelberg University)      **[Cancelled]**

Discussant:

Hideki Maruyama (Sophia University)

As we continue to witness a rapid increase of immigrants and refugees under globalization, nation-states throughout the world are becoming more racially and ethnically diverse within. Such change is challenging our public education system, particularly in countries which had little consideration for students' linguistic and culturally diverse backgrounds. For children of immigrants and refugees, access to public education is an opportunity to acquire necessary language, knowledge, and skills to gain upward mobility in the host country and thus, it is imperative that their rights for education be protected. However, as OECD reports, in most of the developing countries, the first and second-generation immigrants do less well in school and show lower sense of belonging to school, compared to native-born children. Under neoliberal education reform and intensifying xenophobia, it appears that the barriers for children of immigrants and refugees to obtain empowerment through education are becoming even higher in recent years. How can we critically perceive our public education, preventing it from functioning as a mechanism for exclusion, and instead envision it to enhance equity and integration based on democracy?

In this symposium, we would like to invite international scholars who are experts on the education of countries which has historically accepted immigrants and refugees, and to discuss the issues surrounding the roles of public education. France, Canada, and Germany are the three countries that will be presented, and we will learn about the differences as well as similarities among these three countries in terms of the problems and solutions to constellations of diversity in public education. As Japanese society expects more immigrants in the coming years, learning from cases in the Western countries will help us reflect on and consider our public education. How can we redefine public education in order to be more inclusive of linguistic and cultural differences among children? How can we ensure equitable educational opportunity for all? By building on theories of citizenship education as well as critical multicultural education, we hope to construct an educational paradigm that can effectively counteract xenophobia in the society.

## 課題研究

### 課題研究Ⅱ

#### コミュニティ形成における多様なアクターの協同と教育の再検討

コーディネーター：

堀本麻由子（東洋大学）

山名 淳（東京大学）

司会：

堀本麻由子（東洋大学）

岡 幸江（九州大学）

シンポジスト：

上野景三（西九州大学）

堀田聰子（慶應義塾大学）

大高研道（明治大学）

指定討論者：

山本健慈（国立大学協会参与）

#### <趣旨>

人口減少時代において、これまで機能化されていた社会の諸システムを統合的に再構築する動きが加速している。中でも、コミュニティ形成と教育のあり方は今日の日本社会において重要な課題として広く認識されている。2014年の「まち・ひと・しごと創生法」の成立に伴い、地方創生基本方針が策定され、日本全国で様々なコミュニティ形成を目的とした教育的営みがみられる。また、大規模な自然災害が続く中、地域コミュニティにおける諸問題を解決する力の喪失などコミュニティをめぐる課題は深刻さを増し、コミュニティ形成のために多様なアクターが協同し、課題解決に取り組むことが求められている。しかしながら多様なアクターが協同することは、包摂と排除の関係性を常に問い合わせることが求められ、新たな課題をも生み出している。

そこで今回の課題研究では、コミュニティ形成過程において「異質なもの」を受け入れ、混じりあいながら新たな価値観を創り出すために教育学は何ができるかに着目したい。すでに、教育学、とりわけ社会教育、学校教育分野においては、様々なコミュニティ形成における実践事例報告や課題解決のための検討がなされているが、その見解や課題へのアプローチは多様であり、地域コミュニティに新たな価値観を創り出すために何ができるかについて、教育学全体での議論は十分になされていないように思う。そこで、本課題研究は、成功例だけでなく、対立や矛盾的契機をも含めた地域コミュニティの実像に即して、課題解決のために何ができるかについて、教育の根本的な価値や新たな可能性を問える議論を試みたい。

## 課題研究

### 課題研究III

#### 技術革新とエンハンスメントの時代における教育学の課題 —「個別最適化された学び」は公教育に何をもたらすか—

司会・コーディネーター：

斎藤里美（東洋大学）

木村元（一橋大学）

シンポジスト：

原 良憲（京都大学）

大屋雄裕（慶應義塾大学）

鈴木晶子（京都大学）

指定討論者：

松浦良充（慶應義塾大学）

#### <趣旨>

人工知能（AI）をはじめとする技術革新の進展により、人間と社会の未来像を描くことはこれまで以上に難しくなっている。また世界では、新しい技術を人間の能力増強（エンハンスメント）に用いることで、人間そのもののあり方が変容するとの見方も生まれてきている。一方日本においても、文部科学省（2019）「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」が掲げられ、種々の計測技術やAIを活用して「公正に個別最適化された学び」を推進しようとする政策が立案されている。こうしたあらたな技術によって「個別最適化された学び」が実現した場合、それは、人間の発達にとって、またそれを支える公教育にとってどのような意味をもっているのだろうか。教育学は、こうした問いに答えると同時に、今後教育学が果たすべき役割について再考すべき時期に来ている。

そこでこの課題研究では、三つの問い合わせを立て議論を試みる。第1に、こうした技術革新とその応用は、人間のあり方そのものにどのような変革を迫っているのか、である。とりわけ、脳と外部コンピュータを接続して人間の能力増強をはかるBMI（ブレーン・マシーン・インターフェイス）と呼ばれる技術が人間の「発達」という概念にもたらす影響を考えたい。第2は、こうした技術が浸透した時代において社会と人間との関係、とりわけ自律や信頼、責任といった概念にどのような変化が生じるのかということである。そして第3は、これら2つの変化によって公教育にどのような課題が生じるのか、また教育学のあらたな役割は何か、である。